しがぎんTCFD/TNFDレポート 2025

気候変動ならびに
自然・生物多様性への取り組み

Sustainability Design Company

「三方よし」で地域を幸せにする

SHIGA BANK

2025年7月

株式会社滋賀銀行

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

目次

■サステナビリティへの考え方
理念体系 4
サステナビリティに関する基本方針 5
マテリアリティ 10
長期戦略と第8次中期経営計画 11
第８次中期経営計画　～価値創造ストーリー～ 12
外部評価、イニシアチブへの賛同・加盟 13
■TCFD/TNFDに基づく情報開示
ガバナンス 15
戦略（気候変動） 17
戦略（自然・生物多様性） 27
リスク管理 43
指標と目標 45
■参考情報
TCFD/TNFDにおける開示項目への対応状況 51

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

サステナビリティへの考え方

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

理念体系

当行グループは2024年４月１日、未来に向けて役職員が心を一つに歩み続けるために「『三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）』で地域を幸せにする」とのパーパス（存在意義）を制定するとともに、理念等を体系的に整理しました。

パーパス（存在意義）のもと、伝統ある近江商人の商人道徳である「三方よし」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」を活動の原点とし、経営理念に掲げた「地域社会」「役職員」「地球環境」との「共存共栄」の実現に努め、企業価値の向上に取り組んでおります。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

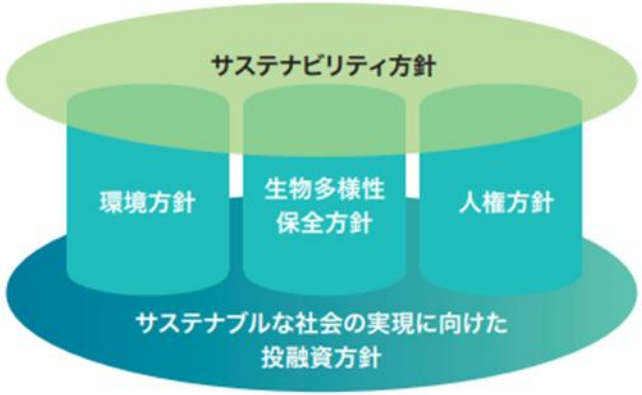
サステナビリティに関する基本方針

当行は、琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的責任として、経営に環境を組み込む「環境経営」を実践し、環境対応型金融商品やサービスの開発・提供など、金融の役割を通じて企業価値向上と環境保全の両立を図ってきました。

これらの取り組みの考え方を示すものとして、1999年の「環境方針」から始まり、サステナビリティに関する基本方針を拡充しています。

当行はこれからも、地球環境や地域社会との「共存共栄」に向けたポジティブ・ インパクトの増大とネガティブ・インパクトの回避・低減に向けた取り組みを進めていきます。

サステナビリティに関する基本方針



時期	これまでの歩み
1999年	「環境方針」を制定
2000年	ISO14001認証を取得
2001年	国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）に署名
2004年	温室効果ガス（GHG）削減目標を経営計画に設定 CSR委員会を設置（2020年にサステナビリティ委員会へ改組）
2007年	CSR憲章（経営理念）を制定
2010年	「生物多様性保全方針」を制定
2017年	「しがぎんSDGs宣言」を発表
2018年	TCFD提言への賛同を表明
2020年	国連の「責任銀行原則（PRB）」に署名 「サステナビリティ方針」を制定
2021年	“しがCO2ネットゼロ”を挑戦項目に設定
2023年	「サステナブルな社会の実現に向けた投融資方針」を制定 「GXリーグ」に参画
2024年	TNFDアダプターに登録、TNFDフォーラムに加盟
2025年	人権方針を制定

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

サステナビリティに関する基本方針

サステナビリティ方針

私たちは、行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」を原点とする経営理念の実践を通じて企業価値の向上を目指すとともに、地域との共創により持続可能な社会の実現に貢献します。

1．マテリアリティ（重要課題）の特定と事業活動を通じた地域の課題解決
滋賀銀行と地域社会の双方にとって持続可能な発展・繁栄につながるマテリアリティを特定し、社会的課題の解決に資する商品・サービスを開発・提供するとともに、地域社会のデジタル化を促進し、課題解決型ビジネスの創出を支援することで持続可能な社会の実現に貢献します。

2．事業活動による社会的インパクトを重視した経営
事業活動から生じる人や環境へのネガティブ・インパクト（悪影響）を軽減しつつ、継続的にポジティブ・インパクト（好影響）を拡大するよう努めます。金融仲介によって生み出す社会的インパクトを特に重視し、お客さまとの対話を通じて持続可能な社会に向けたお金の好循環を創出します。

3．地球環境の保全・再生に資するビジネスモデルの確立
当行の存立基盤である地域社会の繁栄は、琵琶湖をはじめとする自然の恩恵を受け、地球環境の持続可能性のもとで成り立っていることを理解し、脱炭素社会の実現、循環経済の構築、生物多様性の保全等に資するビジネスモデルを確立します。

4．人権の尊重と社会との信頼関係の構築
人権を尊重し、高い倫理観に則った誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、法令等を遵守し、ステークホルダーへの公平かつ正確な情報開示と双方向の対話を行い、社会からの期待や要請に真摯に対応することで強固な信頼関係を構築します。

5．自ら考え行動できる人材の育成と職場環境の整備
SDGsや地域の社会的課題を「自分ごと」として捉え、自ら考え行動できる人材の育成に努めるとともに、多様な個性や働き方が尊重され、ワーク・ライフ・バランスが充実し、一人ひとりが個々の能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを目指します。

2020年10月1日（制定）
2024年　4月1日（改定）

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

サステナビリティに関する基本方針

環境方針

～地域社会の持続可能な未来を目指して～

滋賀銀行は、「未来からの預かりもの」である琵琶湖を擁する滋賀県の地元銀行として、ESG金融の推進により持続可能な地域社会づくりに貢献するとともに、「お金の流れで地球環境を守る」との気概で、「気候危機への対応」および「生物多様性保全」に向けた取り組みを進めていきます。

1.事業活動を通じた地球環境保全
SDGsやESGの取り組みを促進する金融商品・サービスの開発・提供など事業活動を通して、琵琶湖をはじめとする地球環境保全への取り組みを、地域社会と連携して行います。

2.環境負荷低減への取り組み
エコ・ファースト企業として、自らの事業活動における持続可能なエネルギー利用、資源循環、廃棄物削減、汚染防止、グリーン調達など環境負荷低減への取り組みを推進します。

3.環境関連法規等の遵守
環境に関連する法令等を遵守するとともに、SDGsやパリ協定などの社会的要請を企業行動につなげます。

4.ガバナンス・マネジメント体制
持続可能な社会の実現に向けて着実な取り組みを推進するための体制を整備し、環境への取り組み状況等を定期的に経営層へ報告するとともに、環境に関するリスクと機会を組み込んだ戦略策定と目標設定を行うことで、適切なマネジメントを行います。

5.全員参加と情報開示
環境方針が当行および当行のために働くすべての人に浸透し、一人ひとりの行動につながるよう周知・啓発するとともに、環境方針を公開し、取組状況を積極的に開示します。

1999年10月22日(制定)
2010年　4月　1日(改定)
2020年10月　1日(改定)

生物多様性保全方針

～生物多様性と経済の調和をめざして～

滋賀銀行は、多彩ないのちを育む世界有数の古代湖・琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として、経営に環境を取り込んだ「環境経営」を実践し、地域の皆さまとともに「地球の恵み」である生物多様性の保全、さらには持続可能な社会の実現に努めてまいります。

1．役職員全員が生物多様性への理解を深めるとともに、生物多様性の保全およびその持続可能な利用に貢献する活動を展開します。

2．琵琶湖をはじめとする自然がもたらす豊かな恵みに感謝し、それらを未来に引き継ぐため、地域の皆さまと手を携え、生物多様性保全への取り組みを拡大、強化してまいります。

3．生物多様性の保全と持続可能な利用に貢献する「環境対応型金融商品・サービスの開発、提供」の充実に努め、地域の皆さまとともに「生物多様性と経済の調和」を図ります。

2010年8月(制定)

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

人権方針

滋賀銀行グループは、「『三方よし』で地域を幸せにする」というパーパスを実践していくうえで、人権の尊重が企業として果たすべき重要な責務の一つであることを認識し、お客さまや役職員をはじめとする、すべてのステークホルダーの人権を尊重します。

1．国際規範の尊重

滋賀銀行グループは、事業活動を行う地域で適用される法令を遵守するとともに、「世界人権宣言」「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を支持・尊重します。国際規範と地域で適用される法令との間に差異がある場合には、国際的に認められた人権を可能な限り尊重する方法を追求します。

2．適用範囲

本方針は、滋賀銀行グループのすべての役職員に適用されます。

お客さまやサプライヤー等のステークホルダーに対しても、本方針の趣旨を理解・支持いただき、人権を尊重した取り組みが行われることを期待します。

3．役職員に対して

滋賀銀行グループは、人種、国籍、年齢、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がいの有無、身体的特徴などを理由とするあらゆる差別やハラスメント行為を容認しません。

雇用や就業におけるあらゆる差別の解消・撤廃に取り組むほか、労働基準法をはじめとする法令に従い、過重労働の抑制、長時間労働の削減に努め、全役職員が健康かつ安全に働ける職場環境をつくります。

差別のない社会の実現に向け、全役職員が人権問題に関する正しい認識と理解を深めるよう、人権啓発および人権研修に取り組みます。

4．お客さまに対して

滋賀銀行グループは、金融仲介をはじめとするあらゆる業務分野において人権への負の影響を助長する、もしくはそれらに関係する可能性があることを認識しています。

商品・サービスの提供にあたっては、お客さまのプライバシーを保護・尊重し、差別的な扱いのないよう努めます。また、お客さまに対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めていくとともに、人権への負の影響を及ぼす可能性のある事業に投融資を行わないよう努めます。

5．サプライヤーに対して

滋賀銀行グループは、サプライヤーに対して、人権を尊重し、侵害しないことを求めていきます。サプライヤーにおいて人権侵害が発生している場合は、滋賀銀行グループとして適切に対応するとともに、サプライヤーにも適切な対応をとるよう働きかけます。

6．救済措置

滋賀銀行グループは、役職員や、提供するサービス等が人権に対して負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが判明した場合は、適切に対応し、その救済に努めます。

また、役職員への差別やハラスメント行為等の人権侵害に対しては、ホットラインや内部通報窓口を設け適切に対応します。

7．ステークホルダーとの対話

滋賀銀行グループは、ステークホルダーへの情報開示と継続的な対話を通じて、人権尊重の取り組みの向上・改善に努めます。

8．ガバナンス・管理体制

滋賀銀行グループの人権方針は、取締役会にて決定し、必要に応じて見直しを行います。人権尊重に関する取組状況は、サステナビリティ委員会において報告を行い、内容の向上・改善に努めます。

2025年3月3日制定

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

サステナブルな社会の実現に向けた投融資方針

1．基本的な考え方

当行は、「サステナビリティ方針」に基づき、事業活動が生み出す社会的インパクトを重視した経営のもと、ポジティブ・インパクトを拡大し、ネガティブ・インパクトの軽減・回避に努め、地域の持続可能な発展に資する投融資を行ってまいります。

2．ポジティブ・インパクトの拡大に資する投融資への取組方針

持続可能な社会に向けて、山積する課題をひとつでも多く解決するため、環境・社会にポジティブな影響を与える取り組みや、地域社会の持続可能性に資する取り組みを積極的に支援してまいります。特に、気候変動は人類共通の喫緊の課題となっており、早期に脱炭素社会へ舵を切るための「共創」の取り組みを、幅広く、重点的に支援してまいります。

また、お客さまとの建設的な対話を通じたファイナンスを重視し、ポジティブな影響のみならず、派生するネガティブな影響にも配慮するよう努めます。

特に積極的に投融資を推進していく取り組みは次の通りです。

(1) 地域社会の課題解決や産業活性化など、地域社会の持続可能性に資する取り組み
(2) 琵琶湖を取り囲む森・里・川の保全を含めた、水資源や生物多様性の保全に資する取り組み
(3) 脱炭素社会への移行を展望した、気候変動の緩和や適応に資する取り組み

3．ネガティブ・インパクトを包含する可能性のある投融資への取組方針

投融資する事業によって生じるネガティブ・インパクトを軽減・回避するための、セクター横断的な考え方および特定セクターに対する対応は次の通りです。

(1) セクター横断的な考え方

次に該当する事業に対する投融資は行いません。

①琵琶湖などのラムサール条約指定湿地、ユネスコ指定世界遺産、ワシントン条約の規制対象種のように、国際的に保護・保全が求められている人類の財産に重大な悪影響を及ぼす事業

②児童労働、強制労働、人身取引などの人権侵害を引き起こしたり、行っている事業

(2) 特定セクターに対する対応方針

①非人道的兵器製造

国際的に人道上の懸念が大きいと認知されているクラスター弾、核兵器、対人地雷、生物化学兵器を製造する企業に対する投融資は行いません。

②石炭火力発電所

石炭火力発電は、他の発電方式に比べて温室効果ガスの排出量が多く、気候変動や大気汚染への影響が懸念されることから、石炭火力発電所の新設を資金使途とする投融資は原則として行いません。

③パーム油農園開発

森林資源や生物多様性を毀損し、児童労働などの人権侵害のおそれがあるパーム油農園開発向けの投融資においては、持続可能なパーム油の国際認証であるRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）等の認証の取得状況や、地域住民とのトラブル発生状況などに留意しながら慎重に判断いたします。

④森林伐採

大規模な森林伐採事業への投融資においては、違法伐採でないことや、FSC（Forest Stewardship Council）などの国際認証の有無、地域住民とのトラブル発生状況などに留意しながら慎重に判断いたします。

2023年１月４日制定

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

マテリアリティ

当行が本拠を置く滋賀県では、人々の生活とともにある琵琶湖を「未来からの預かりもの」とする考え方が根づいています。約60の固有種を含む1,700種以上の水生動植物が生息し、近畿圏1,450万人の生活や産業を支え、およそ400万年もの歴史を刻んできた世界有数の古代湖である琵琶湖を、自然豊かなままの姿で “未来に返す”。それが、現代を生きる私たちの使命だと認識しています。

こうした認識のもと、当行は2004年から中期経営計画に温室効果ガス排出量の削減目標を設定するなど、地球温暖化や琵琶湖の水質保全を重要な経営課題として位置付けてきました。2024年4月にスタートした第8次中期経営計画の策定では、当行グループのマテリアリティ（重要取組課題）の見直しを行い、改めて「気候変動」「脱炭素」「生物多様性」「琵琶湖の水質保全」を環境分野の重点取組課題として特定しました。

マテリアリティ（重点取組課題）

環境		経済			人	
気候変動	脱炭素	人口減少 少子高齢化	地域経済の活性化	地域資源の活用	人材育成	ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン
生物多様性	琵琶湖の水質保全	地域資源の活用	地域のデジタル化	教育	従業員 エンゲージメント向上 （働きがい改革）	人権の尊重

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

長期戦略と第８次中期経営計画

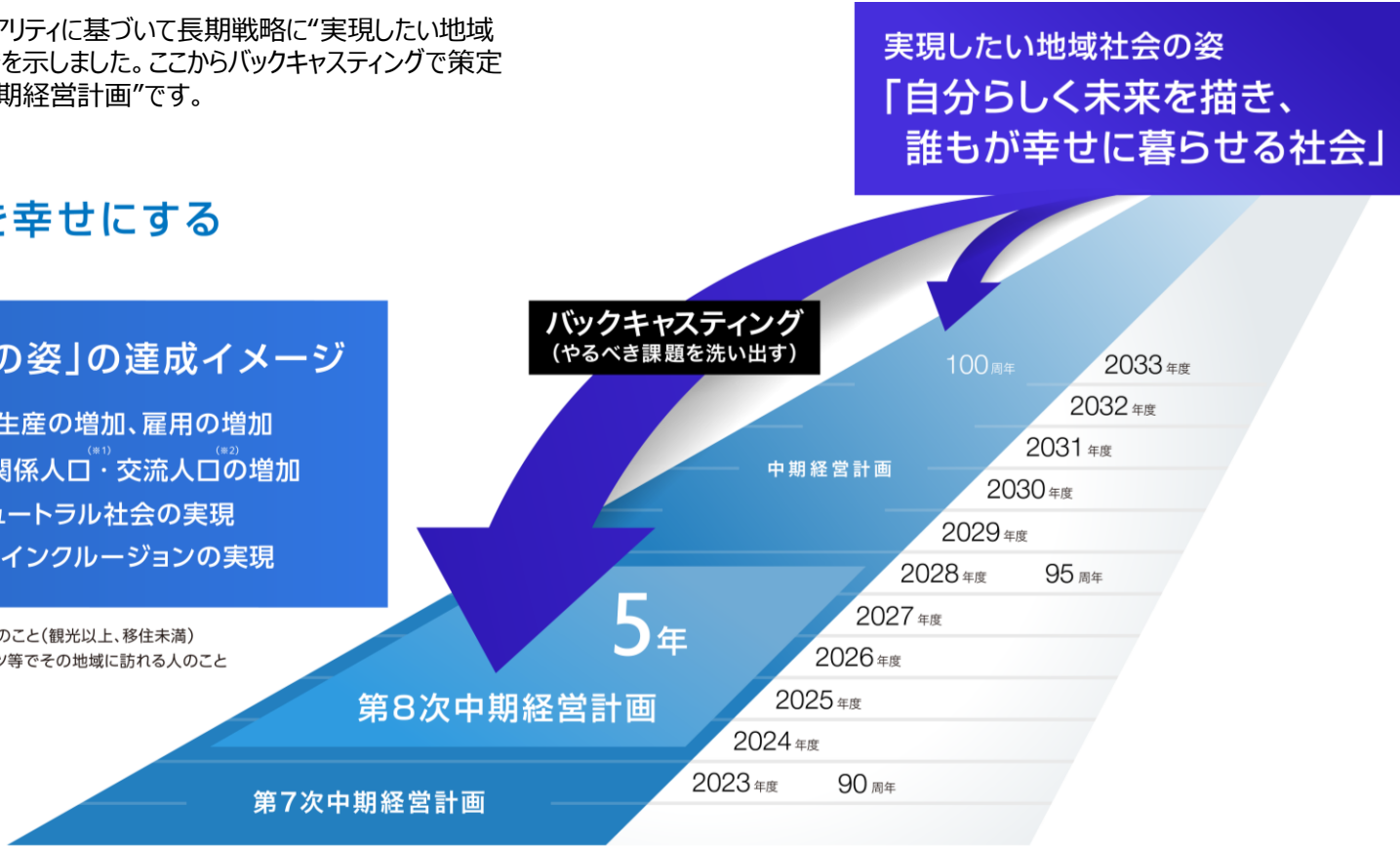
当行グループは、理念体系やマテリアリティに基づいて長期戦略に“実現したい地域社会の姿”を掲げ、4つの達成イメージを示しました。ここからバックキャスティングで策定した５年間の実行戦略が “第8次中期経営計画”です。

パーパス（存在意義）
「三方よし」で地域を幸せにする

「実現したい地域社会の姿」の達成イメージ

- 滋賀県における実質県内総生産の増加、雇用の増加
- 滋賀県の人口減少の抑制、関係人口(※1)・交流人口(※2)の増加
- 2050年までのカーボンニュートラル社会の実現
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの実現

※1 特定の地域に継続的に多様な形で関わる人のこと（観光以上、移住未満）
※2 通勤や通学、観光、レジャー、買い物、スポーツ等でその地域に訪れる人のこと



Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

第８次中期経営計画　～価値創造ストーリー～

３つの基本戦略で構成する第8次中期経営計画を価値創造のエンジンとして、地域と当行グループの稼ぐ力を向上させ、さらなる課題解決や投資につなげる「地域を幸せにする好循環」を生み出します。

パーパス（存在意義）
「三方よし」で地域を幸せにする

事業環境

■ 政治
- 国内外の金融政策
- 銀行業の規制緩和
- 地銀再編の動き

■ 経済
- 地域経済の縮小
- 産業構造の変化
- 企業の後継者不足
- 事業所数の減少
- 労働人口の減少
- 金利環境の変化

■ 社会・環境
- 人口減少、人口構成の変化
- 地域間格差の拡大
- ライフスタイルの変化
- 働き方、価値観の多様化
- SDGs、ESGへの関心の高まり
- 脱炭素社会への移行

■ 技術
- デジタル化の進展
- AI・ビッグデータの技術革新
- 異業種の参入
- フィンテックの進展
- キャッシュレス決済の多様化

Input（活用する資本）

■ 財務資本
- 多様な収益構造
- 健全な貸出資産
- 適正な自己資本
- 有価証券等包括利益

■ 人的資本
- 高度な金融知識を有する人材
- 地銀トップクラスの金融資格取得者数
- 充実した人材育成制度

■ 知的資本
- 多様な金融手法
- 豊富なコンサルティング機能
- 環境経営、SDGsへの取り組み
- 地銀トップクラスのESGファイナンス組成能力
- デジタル化への対応

■ 社会関係資本
- 地域に密着した店舗網
- 信頼をベースとした高い地域シェア
- アジアネットワーク
- 人口減少率が緩やかな地域
- 学術拠点、企業の研究所が集積
- 「三方よし」の精神を受け継ぐ地域社会

■ 自然資本
- 琵琶湖、生物多様性、豊かな自然環境
- 国宝、重要文化財などの地域資源

インパクト（提供する価値）

■ お客さま
- 地域の稼ぐ力・生産性の向上
- 人生100年時代に対応した資産形成、資産の拡大
- 多種多様なソリューションの提供による経営課題の解決
- お客さま利便性の向上

■ 環境・社会
- 本業を通じた社会的課題の解決
- 関係人口・交流人口の増加
- 地域の雇用創出
- 琵琶湖の環境保全
- 地域のCO_2排出量の削減

■ 株主・投資家
- 中長期的な株主価値の創造
- 非財務を含む透明性の高い情報開示
- エンゲージメントの推進

■ 役職員
- 従業員エンゲージメントの向上
- 夢ややりがいを持って自己実現が図れる組織
- ワークライフインテグレーションの実現
- 多様な人材が活躍する組織

提供価値の最大化

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

外部評価、イニシアチブへの賛同・加盟

日本の市中金融機関として最初に署名した「国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）」をはじめ、持続可能な社会の実現に向けたさまざまなイニシアチブに賛同・加盟しています。さまざまなイニシアチブと連携することで、グローバルな視点でローカル（地域）に取り組む”グローカル“な活動を展開する、当行独自の取り組みにつなげています。

2025年2月には、環境省が主催する「第６回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の間接金融部門において、「銀賞（環境大臣賞）」を受賞しました。銀行では唯一、2020年の第１回から６年連続の受賞となります。

外部評価

環境省
「エコ・ファースト制度」
認定企業

SOMPOサステナビリティ・
インデックス
構成銘柄

CDP気候変動
質問書Bランク

厚生労働省
「プラチナくるみん」プラス
取得

厚生労働省
「えるぼし」認定
2つ星取得

JQA-EMO777
ISO14001
認証取得

イニシアチブ等への賛同・加盟

国連環境計画金融イニシアティブ
（UNEP FI） 署名

国連責任銀行原則（PRB） 署名

TCFD
（気候関連財務情報開示
タスクフォース）
賛同

TNFD
（自然関連財務情報
開示タスクフォース）
フォーラム加盟

GXリーグ参画

21世紀金融行動原則 署名

経団連生物多様性宣言
イニシアチブ 賛同

気候変動イニシアティブ（JCI） 加盟

“しがCO2ネットゼロ” ムーブメント 賛同

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

TCFD/TNFDに基づく情報開示

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

ガバナンス

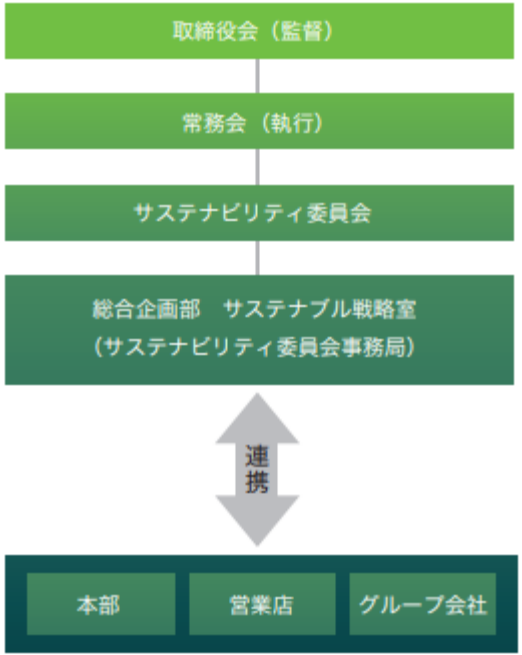
Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

サステナビリティ推進体制

当行では、サステナビリティを事業活動の中核的なテーマとして認識し、取締役会において議論し、経営戦略やリスク管理に反映しています。

具体的な対応や取り組みは、頭取を委員長として設置したサステナビリティ委員会で協議し、委員会での議論の内容は、年1回以上取締役会に報告しています。取締役会は、報告された内容に対し適切に監督する体制を構築しています。

サステナビリティ委員会は、常勤役員、全部室長、連結子会社社長をメンバーに年4回開催し、当行グループのESG優先課題や社会課題の解決について中長期的な観点から議論し、企画を検討しています。また、重要な事項については経営会議（常務会）や取締役会へ報告しています。



2025 年度より役員報酬に ESG 指標を導入

役員報酬のうち、譲渡制限付株式に関する報酬（非金銭報酬等）を中長期インセンティブとして位置付け、その決定要素として、親会社株主に帰属する当期純利益の実績、ならびに非財務指標である ESG 指標を追加しました。
短期的な利益追求に偏らず、企業の持続可能性を追求し、長期的な企業価値向上に貢献する体制を構築します。

E（環境）：GHG 排出量ネットゼロの達成状況
S（社会）：従業員エンゲージメントスコア
G（ガバナンス）：取締役会の実効性評価

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

戦略（気候変動）

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

リスクおよび機会と影響の認識

当行では、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で気候変動に伴うリスク（移行リスク・物理的リスク）と機会を1.5℃シナリオおよび4℃シナリオを前提に評価しています。認識した気候変動リスクおよび機会については、CO2排出量削減に関する取り組みを進めているほか、投融資に係る戦略への反映を検討しています。

リスク・機会の種類		事業へのインパクト	顕在時期
移行リスク	政策・規制 市場 技術	1.5℃シナリオの達成に向けた脱炭素政策や規制への対応、または低炭素志向への市場の変化等が投融資先の事業や業績へ及ぼす影響が当行の与信コストに及ぼす影響	中期～長期
	政策	国際的な気候変動対応の高まりを受けた規制導入や変更	短期
	評判	気候変動への対応や情報開示が不足した場合の風評悪化	短期
物理的リスク	急性リスク	洪水等の自然災害の増加が投融資先の事業や業績に及ぼす影響により当行の与信コストに及ぼす影響	短期～中期～長期
		洪水等の自然災害により当行資産が毀損するリスク	短期～中期～長期
	慢性リスク	感染症や熱中症の増加が投融資先の事業や業績に及ぼす影響により当行の与信コストに及ぼす影響	短期～中期～長期
機会	商品・サービス	低炭素製品やサービスの開発に係る企業の資金需要の増加	短期～中期～長期
	資源効率化・エネルギー源	脱炭素社会への移行に向けた取り組みによる企業のコスト低減や移行に係る資金需要の増加	短期～中期～長期
	評判	地域の脱炭素化に貢献する金融機関として社会的評価が高まることによるビジネス機会の増加	中期～長期

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

シナリオ分析の概要と結果

シナリオ分析では、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）や国際エネルギー機関（IEA）等が公表している複数のシナリオを参照の上、パリ協定や2021年11月の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）における合意内容等をふまえ、2つのシナリオ分析を実施しました。与信コストの増加については、中長期的な取り組みにより低減を図ることが可能であることから、影響は限定的と考えられます。

＜分析プロセス＞
・セクター毎のリスク（移行リスク、物理的リスク）と機会を分析
・移行リスクのシナリオ分析対象セクターを決定
・移行リスク、物理的リスクともに分析対象に応じたシナリオを設定し、与信コストへの影響を分析

①移行リスク
移行リスクについては、「気温上昇」を抑制する施策の実施に伴う既存の事業への影響を分析。

	内容等
シナリオ	NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）のシナリオのうち、「Delayed Transition」「Current Policies」「Net Zero 2050」を使用
対象セクター	①電力セクター、②石油・石炭・ガス、③運輸セクター（陸運）
対象期間	2024年3月末を基準として2050年まで
指標	与信関連費用（与信コスト） ※債務者区分判定に基づく与信コスト
分析結果	2050年までの累計で与信コストが 30億～155億円程度増加 （前年55億～120億円）

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

シナリオ分析の概要と分析結果②

②物理的リスク
物理的リスクについては、「気温上昇」がもたらす気候変動(豪雨)による災害増加の影響を分析。

	内容等	
シナリオ	IPCC「RCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）」 ※2050年までに「100年に一度規模」の洪水が発生	
対象地域	滋賀県全域および京都府全域	日本国内
対象先	事業性融資先（大企業を除く）	当行店舗
指標	与信関連費用（与信コスト） ①営業停止(売上減少)による業況悪化 ②担保毀損による保全率低下	当行の店舗を出店している日本国内106拠点における浸水リスク
分析結果	およそ 27億円 程度の与信コスト増加（前年25億円）	国内拠点のうち、38拠点（35.8%）で浸水が発生する

滋賀県については、琵琶湖に流入する河川の周辺一帯で広範囲に洪水が発生、京都府（南部）では鴨川・桂川・宇治川・木津川周辺の浸水被害が見込まれる。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

炭素関連資産

貸出金残高に占める炭素関連資産の割合

当行の貸出金残高に占める炭素関連資産の割合は以下のとおりです。
（「エネルギー」「運輸」「素材・建築物」「農業・食料・林産物」セクター向け貸出金残高。ただし、再生可能エネルギー発電事業を除く。）

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業、食料、林産物	合計
4.2%	4.7%	20.1%	1.9%	30.8%

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

当行グループの脱炭素化

SDGsや脱炭素の取り組みを地域に拡大するには、当行グループの率先した行動が必要です。
当行では、以下のような取り組みを通じて脱炭素化を進めるとともに、お取引先へノウハウを提供して普及拡大を図っています。

当行は、2029年3月期までの温室効果ガス排出量（scope1＋scope2）のネットゼロ達成という目標を経営計画に掲げ、脱炭素の取り組みを進めています。

脱炭素に向けた実施している主な施策	
業務の効率化	拠点統合、インターネット完結型の住宅ローンの提供など
省エネのさらなる推進	LED証明への切替、高効率な空調設備への更新
化石燃料の使用量削減	HV、EV、FCV等への段階的な切替
再生可能エネルギーの活用	店舗の新築・改築時に太陽光発電設備を設置 本店敷地内で使用する電力をCO2実質ゼロのプランに変更（2022年～）
本店敷地内に実質CO2フリー電気を導入	2022年3月より、関西電力の「再エネECOプラン（トラッキング付帯）」を活用。本店敷地内で使用する電力を、再生可能エネルギー由来の実質CO2フリー電気にすることで、CO2排出量を年間約2,000t削減しています。
燃料電池自動車「MIRAI」を導入	2022年1月に、トヨタ自動車の新型燃料電池自動車（FCV）「MIRAI」を導入しました。役員の移動に活用することで地域の脱炭素化を推進するとともに、水素エネルギーの活用拡大につなげています。
「非化石証書」共同購入	TSUBASAアライアンス参加行とともに、各行の営業エリアで創出された FIT 非化石証書を合計 500万 kWh 購入しました。各行の電力使用による CO2 排出のオフセットに利用し、10 行合計で約 2,100トン（ATM 約 5,000 台分の年間 CO2 排出量）の削減に貢献しました。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

しがぎんグループの取り組み

洪水発生時の店舗の浸水を想定した取り組み

洪水の発生時において、店舗の浸水被害を未然に防止するとともに、浸水発生時における営業停止から早期復旧するため、次のような取り組みを行っています。今後はより具体的な浸水リスクの可能性を検証して各拠点のBCP対策を充実させ、地域に不可欠なインフラである金融機関としての機能維持に努めていきます。

浸水被害を想定したおもな取り組み
店舗への浸水防止を目的として土のうを各店に備置
浸水リスクが比較的高い店舗に止水板を設置
停電発生時において業務を早期復旧するための非常用発電機を設置
全銀協BCP風水害訓練の実施
システム障害の発生等を想定したBCP訓練（現金手払い等）の実施　など

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

しがぎんグループの取り組み

脱炭素を核としたビジネス機会の創出　～しがぎんエナジーの設立～

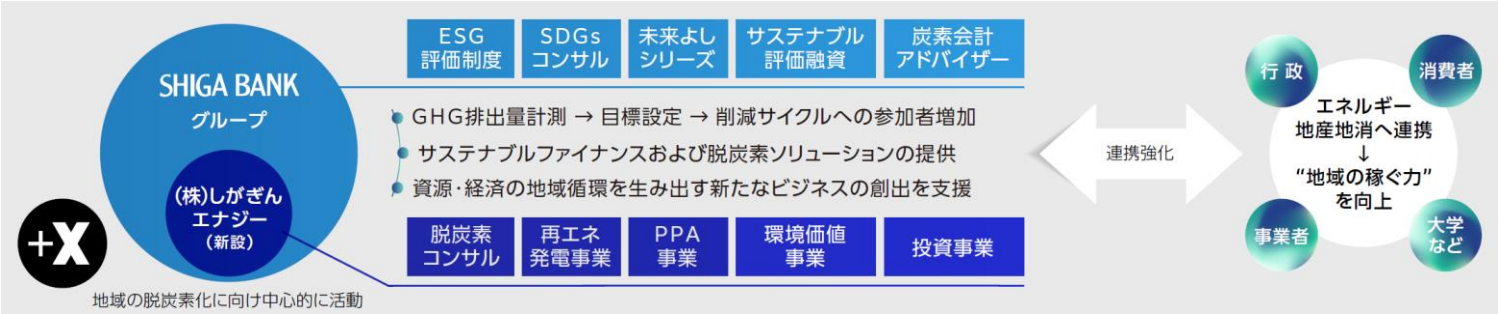
2050 年までのカーボンニュートラル社会への移行は人類の共通課題であり、脱炭素への取り組みは、地域の中堅・中小企業をも巻き込んだサプライチェーン全体の取り組みへと拡大しています。また、近年の金融主導による脱炭素化への機運の高まりを受けて、金融機関の影響力に着目した社会的要請も高まっており、地域金融機関でも地域の脱炭素化への貢献が事業活動の主要な目的の一つとして認識されつつあります。

当行が本拠を置く滋賀県は、第 2 次産業への依存度が全国トップクラスであり、脱炭素への対応の遅れは地域経済の衰退を招く原因にもなりかねません。一方で、先行して脱炭素化を進め、強みとすることができれば、さらなる経済発展につなげることも可能です。また、約 2,000億円とも言われるエネルギーコストの県外流出を防ぎ、地域に資金循環させることができれば、地域全体が潤う波及効果が期待できます。

このような考えのもと、当行グループは脱炭素への取り組みを加速することで、地域への投資を呼び込み、地域の稼ぐ力へとつなげるためのさまざまなビジネスを展開しています。

2024年4月、近畿エリアに本店を置く銀行で初のエネルギー事業会社「株式会社しがぎんエナジー」を100%出資により設立しました。GX（グリーン・トランスフォーメーション）の取り組みを通じて地域の課題をエネルギーの観点から解決し、経済と環境の好循環を生み出すことを目指します。

＜しがぎんエナジーを活用した地域の脱炭素化への取り組みイメージ（「第8次中期経営計画」より抜粋）＞



Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

しがぎんグループの取り組み

自治体・一般消費者・事業者の各カテゴリーと連携した地域の脱炭素化の推進

地域全体の脱炭素を実現するためには、自治体・一般消費者・事業者などの各当事者が、気候変動を「自分ごと」としてとらえ、自ら取り組みを進めていくことが重要です。

当行では、自治体、一般消費者、事業者の各カテゴリーにおいて、地域全体で脱炭素化を推進し、脱炭素のライフスタイルを普及するとともに、事業者の企業価値向上に資する独自の取り組みを展開しています。

【自治体等と連携した取り組み】

項目	内容
環境省「脱炭素先行地域」への連携	湖南市との共同提案により、「脱炭素先行地域」の選定を受けております。 他の自治体とも連携し、共同提案者として申請を行っています。
サステナブル・ファイナンスの連携	滋賀県とコラボレーションした、「しがぎんサステナビリティ・リンク・ローン“しがCO2ネットゼロ”プラン」を取り扱っています。

【一般消費者・事業者向けの取り組み】

項目	内容
グリーン預金	お客さまからお預かりした預金を原資として、太陽光・風力発電等の再生可能エネルギー分野を対象とする事業向けの投融資に充当する預金商品です。この投融資には、地域における再生可能エネルギーの維持・増加を目指す株式会社しがぎんエナジー向けの融資を含めており、当行グループ全体でエネルギーの地産地消を進め、カーボンニュートラル社会に向けた地域での資金循環につなげます。

【一般消費者向けの取り組み】

項目	内容
『しがぎん』スーパー住宅ローン「未来よし」	脱炭素化の取り組みを一般家庭にも拡大していくための戦略商品として2023年4月より提供しています。 太陽光パネル、蓄電池、エネファームのいずれかを設置いただくことで、住宅ローンの審査および金利を優遇。お客さまは光熱費の節約にもつながり、環境面でも経済面でもスマートなライフスタイルが実現できます。 手続き面では「住宅ローンセンター」を設置して、申込から契約まで完全非対面で来店不要のスキームを構築。地域の住宅販売会社様とも連携し、脱炭素に向けた利用促進を図っています。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

しがぎんグループの取り組み

【事業者向けの取り組み】

項目	内容
未来よしサポート （CO2排出量管理ツール）	脱炭素経営の第一歩となるCO2排出量の“見える化”をサポートするクラウドツールを提供しています。株式会社日立製作所との共同開発により、中小企業にも使いやすい設計としています。
SDGsコンサルティング	お取引先の経営戦略にSDGsを取り入れ、サステナビリティ経営を通じて企業価値向上につなげるためのコンサルティングを実施しております。
サステナブル・ファイナンス	お取引先のサステナビリティ経営を支援するため、サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）、グリーンローン／ボンドなど、さまざまな資金調達手法を提供しております。
カーボンニュートラルローン未来よし	カーボンニュートラル社会の実現に向けて、脱炭素につながる設備投資を対象とする融資商品を提供しています。当行独自のESG評価の結果に応じて金利優遇を行い、脱炭素とESGの取り組みを同時に促します。
ESGローン 未来よしステップ	ESGの取り組みの第一歩を踏み出すお客さまや、現在の取り組みの向上を目指すお客さまに対し、対話を通じた伴走支援により企業価値の向上を後押しする融資商品です。ご利用いただくお客さまには、ESG評価の結果を踏まえ、今後実施するESG活動の行動宣言を行っていただき、当行はその活動の有意義性を評価した評価書を贈呈します。
SBTコンサルティング	主に中小企業者様の排出量算定からSBTiの申請までをワンストップで支援するサービスです。滋賀銀行のグループ会社「株式会社しがぎんエナジー」が提供しています。

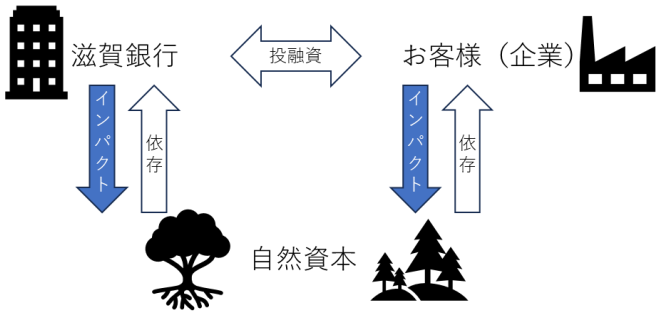
Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

戦略（自然・生物多様性）

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

自然関連情報の分析にあたって ～環境省のパイロットプログラムに参加～

当行は、2024年１月に、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：TNFD）が公表した開示提言（TNFD提言）に賛同し、開示提言の採用者（TNFD Adopter）として登録を行いました。自然環境に負のインパクト（影響）を与える資金の流れを、良いインパクトを与える「ネイチャーポジティブ（自然再興）」に転換していくため、ステークホルダーの皆さまと協力するとともに、TNFD提言に基づく取り組みを段階的に進め、進捗状況について開示してまいります。



当行は、TNFDに基づく情報開示を進めるため、環境省「令和６年度脱炭素実現に向けた自然関連情報分析 パイロットプログラム」に採択され、専門家の指導の下で自然資本に関する分析を行いました。
本レポートは、パイロットプログラムによる成果をもとに構成しています。

なお、プログラムの詳細については、環境省「TNFD 提言に沿った自然関連情報分析ガイダンス（金融機関向け）-2024 年度版-」をご覧ください。

https://www.env.go.jp/content/000303044.pdf

TNFD 提言に沿った
自然関連情報分析ガイダンス（金融機関向け）
-2024 年度版-
令和６年度 脱炭素実現に向けた
自然関連情報分析パイロットプログラム（金融機関向け）

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

依存・インパクトの特定ならびにリスク・機会の評価手法

当行は依存・インパクトの大きい事業活動を特定し、リスク・機会を特定するため、TNFD提言で推奨されるLEAPアプローチを採用しました。Locate（発見）・Evaluate（診断）・Assess（評価）・Prepare（準備）の４ステップで分析する評価手法で、企業や金融機関が自然関連課題を評価・管理することを可能にします。

	スコープの設定			
	Locate（発見する）	Evaluate（診断する）	Assess（評価する）	Prepare（準備する）
LEAP アプローチ	L1 ビジネスモデルと バリューチェーンの範囲	E1 環境資産、生態系サービスとインパクト要因の特定	A1 リスクと機会の特定 ※融資先のリスク・機会の整理まで実施	P1 戦略と資源配分計画
	L2 依存とインパクトの スクリーニング	E2 依存とインパクトの特定	A2 既存のリスク緩和および リスクと機会の管理の調整	P2 ターゲット設定と パフォーマンス管理
	L3 自然との接点	E3 依存とインパクトの測定	A3 リスクと機会の測定と 優先順位付け	P3 報告
	L4 要注意地域との接点	E4 インパクトのマテリアリティの評価	A4 リスクと機会の マテリアリティの評価	P4 表示
対応する TNFD 提言	• 戦略D	• 戦略A/D • リスクとインパクトの管理A(ｉおよびⅱ)/B • 測定指標とターゲットB	• 戦略A/C/D • リスクとインパクトの管理A(ｉおよびⅱ)/B/C • 測定指標とターゲットA/B	• ガバナンスA/B/C • 戦略B/C • 測定指標とターゲットC
				当行の分析範囲

（パイロットプログラムにて作成）

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

ポートフォリオ分析　～業種別ヒートマップ～

自然関連の依存とインパクトの特定に向け、LEAPアプローチに沿って、自然資本の評価ツールであるENCORE（注）を用いて、当行のポートフォリオを分析しました。

事業セクターごとの自然資本に対する依存・インパクトの関係を分析したヒートマップは次の通りです。

		依存(生態系サービス)																									インパクト（プレッシャー）											
		供給サービス				調整・維持サービス																	文化的サービス															
		バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候調整	水量の調整	感覚的影響の調整（騒音以外）	空気のろ過	土壌の質の調整	土壌と土砂の保持	固形廃棄物の浄化	水の浄化	暴風雨の軽減	洪水の軽減	受粉	苗床の個体数および生息地の維持	地域気候調整	生物学的コントロール	降雨パターンの調整	大気および生態系による希釈	騒音の抑制	レクリエーション関連サービス	視覚的アメニティサービス	教育、科学、研究サービス	精神的、芸術的、象徴的サービス	撹乱（騒音、光など）	淡水利用域	GHGの排出	海底利用域	GHG以外の大気汚染物質の排出	生物資源の採取	非生物資源の採取	水・土壌への有毒汚染物質の排出	水・土壌への富栄養化物質の排出	固形廃棄物の発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の侵入
エネルギー	①融資残高割合																																					
素材	②地域内の重要性																																					
運輸	③金融機関とのリレーション																																					
自動車・自動車部品	④行政計画上の重要性																																					
耐久消費財・アパレル																																						
レストラン・食品小売等																																						
食品・飲料																																						
家庭用品・パーソナル用品																																						
医薬品・バイオテクノロジー																																						
半導体・半導体製造装置																																						
ユーティリティ等																																						
不動産管理・開発等																																						

非常に強い　強い　中程度　弱い　非常に弱い

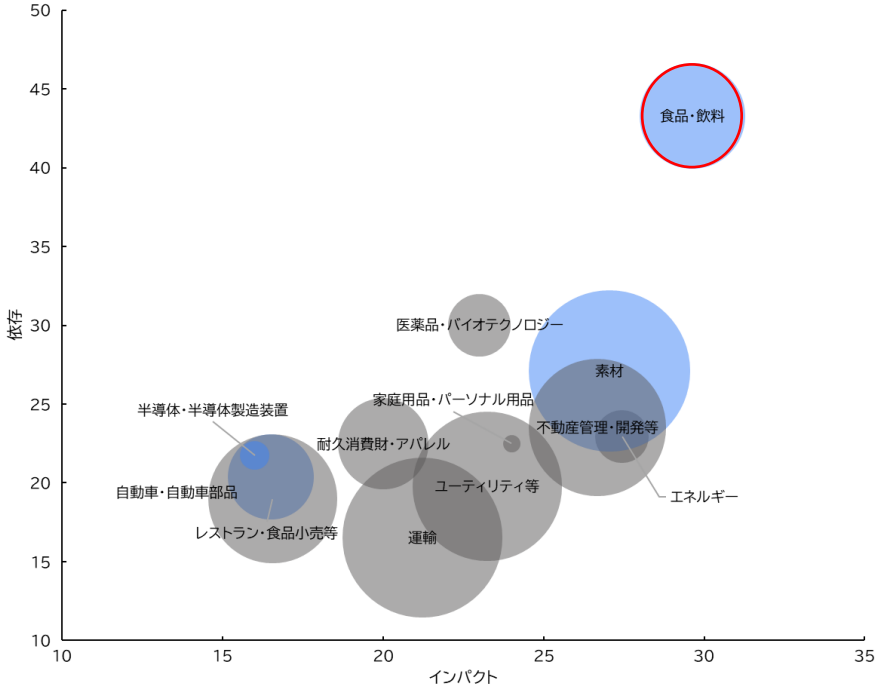
注）ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）
経済の自然への依存 ・インパクトの可能性、環境の変化によってどのようなビジネスリスクが生み出されるかについて可視化するツール。

（パイロットプログラムにて作成）

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

ポートフォリオ分析の結果

インパクト×依存
※円の大きさは融資残高割合を示す



（パイロットプログラムにて作成）

業種ごとの依存とインパクトを指標化したうえで、当行のポートフォリオとの関係を図表化しました。円の大きさは、当行の業種別の融資残高割合を示しています。
この中で、「食品・飲料」の融資残高割合は中程度となっていますが、依存・インパクトはともに大きいことがわかります。また、県内には、近江牛の肥育事業者や古くからの酒造メーカーといった地域産業に携わる企業も多く、自然資本との関連性が確認できました。このような分析をふまえ、「食品・飲料」セクターを今回の優先分析業種として特定しました。

特定した優先セクター	**食品・飲料**
自然資本への依存・インパクト	水の供給・調整への依存が大きく、土壌調整にも依存している。水使用量や有毒な土壌及び水質汚染物質の排出、攪乱のインパクトが大きい。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

優先セクターにおける自然との関わりの分析

優先セクター「食品・飲料」のバリューチェーンを整理し、「当行における融資残高割合の大きさ」と「依存・インパクトの大きさ」の両面で検討した結果、「醸造」「包装食品・肉」「レストラン」を特定し、その中から事業所レベルでの分析を行う事例企業を5社抽出しました。

バリューチェーン分析においては、実際の企業を想定し実施したことにより、川上から川下にわたって事業を行っている特徴を織り込んでいます。

なお、食品・飲料セクターのバリューチェーンにおける依存・インパクトのヒートマップは次ページを参照ください。

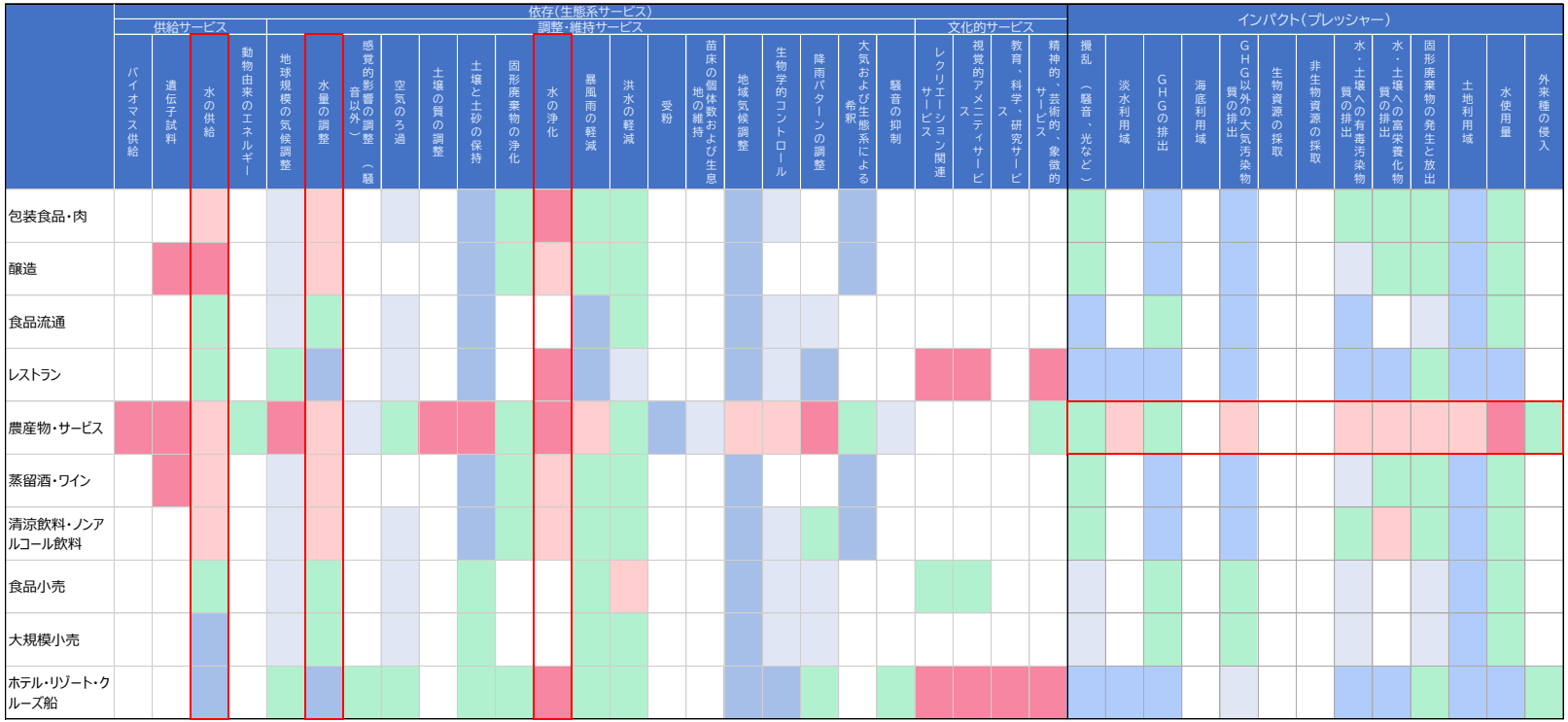
優先セクター：食品・飲料

川上	川中	川下
農産物・サービス 依存・インパクト：大	**醸造** 依存・インパクト：中、融資残高大	**食品流通** 依存・インパクト：小
	蒸留酒・ワイン 依存・インパクト：中	**食品小売** 依存・インパクト：小
	清涼飲料・ノンアルコール飲料 依存・インパクト：中	**大規模小売** 依存・インパクト：小
包装食品・肉 依存・インパクト：中、融資残高大		
		レストラン 依存・インパクト：中、融資残高大
		ホテル・リゾート・クルーズ船 依存・インパクト：中

（パイロットプログラムにて作成）

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

優先セクターにおけるヒートマップ



依存　　：「水の供給」「水量の調整」「水の浄化」が大きいことを確認
インパクト：「農産物・サービス」が大きいことを確認

非常に強い	強い	中程度	弱い	非常に弱い

（パイロットプログラムにて作成）

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

自然資本とセクターの統合的な分析

滋賀県内における自然資本の特性を踏まえた優先セクターの事業との関係性を把握するため、株式会社バイオーム（本社・京都市）が収集している生物種データと自治体などの公開情報を組み合わせた統合的な分析を行いました。

具体的には、市町村別、個社別、事業拠点別に自然関連の依存・インパクトを加味した「統合スコア」を算出しました。

当行ポートフォリオを自然資本、業種、拠点等の観点から、分析した結果のまとめは以下の通りとなりました。ただし、**これは当行のポートフォリオが示す傾向であり**、事例企業の実際の事業活動に関する分析とは異なります。今後は実際の企業の活動と比較する等の方法を検討し、より本質的な傾向の把握に努めてまいります。

分析範囲イメージ　※緑：分析範囲

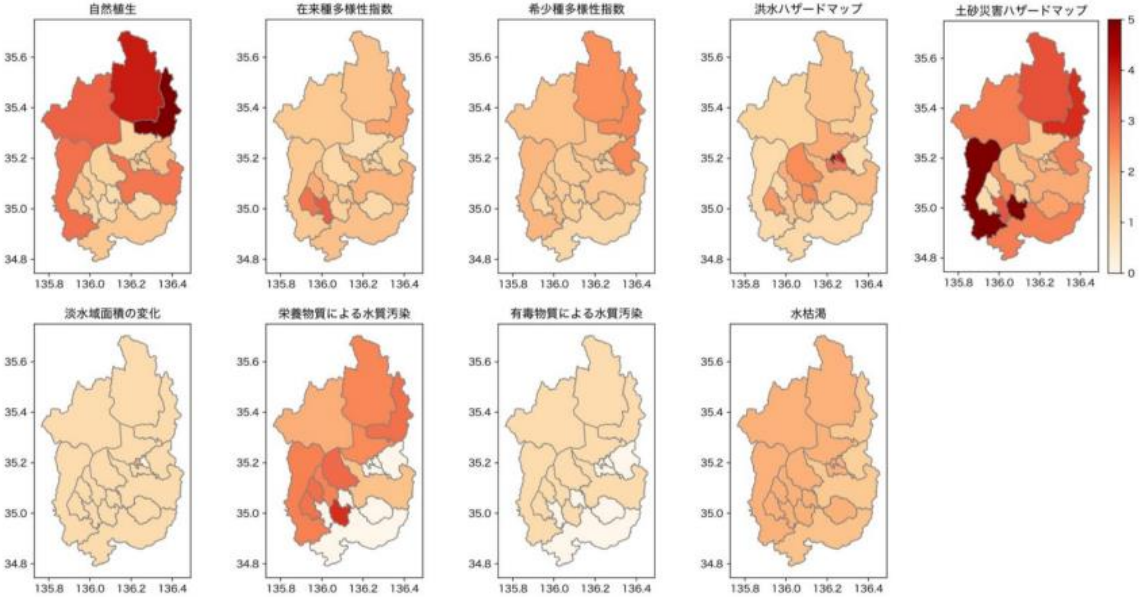
	目的	分析範囲	分析結果のまとめ
市町別分析	滋賀県全体の自然資本のポテンシャルを理解する。	・滋賀県を対象 ・当行の融資企業の評価を市町別に平均化 ・融資先数や融資残高は加味しない	・湖北で自然植生と希少種の多様性が高い ・栄養物質による水質汚染が比較的高スコアとなった ・土砂災害は大津市、湖南市で特に高いスコアとなった
個社別分析	当行の融資先において、ポートフォリオ全体の整理や重要な企業を特定する。	・当行の融資先企業を対象 ・融資拠点別に評価	・食品セクターに該当するサブセクター中でも、特に「農産物・サービス」「包装食品・肉」の総合スコアが高く、栄養物質や有毒物質の排出にかかるスコアが比較的高い傾向がみられた
事業拠点別分析	具体的な当行の融資先企業を想定し、具体的な対応策イメージを理解する。	・5社48拠点を対象に分析 ・企業拠点別に評価	・水質浄化への依存が高い傾向がみられた ・インパクトは、栄養物質による汚染、固形廃棄物の放出のスコアが高い傾向がみられた

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

（参考）自然資本とセクターの統合的な分析
自然資本スコア

滋賀県における市町別の自然資本の傾向について分析しました。ただし、滋賀県では全域において琵琶湖との関係が非常に強く、地域別の差異が生じにくくなることが想定されるため、本分析では琵琶湖との関係を除外することで各市町の特性を把握しやすくしました。

分析の結果、自然資本が各市町にもたらす影響は下図の通りとなりました。伊吹山が位置する湖北地域で「自然植生」と「希少種多様性指数」が高くなり、水関係の「栄養物質による水質汚染」で高いスコアとなりました。また、「土砂災害」では大津市、湖南市で特に高いスコアとなりました。



（株式会社バイオーム提供データに基づきパイロットプログラムにて作成）

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

（参考）自然資本とセクターの統合的な分析
市町別分析

市町別の「統合スコア」は、米原市、長浜市のスコアが高い傾向が見られ、特に「包装食品・肉」「農産物サービス」において高くなりました。

（株式会社バイオーム提供データに基づきパイロットプログラムにて作成）

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

（参考）自然資本とセクターの統合的な分析
個社別分析

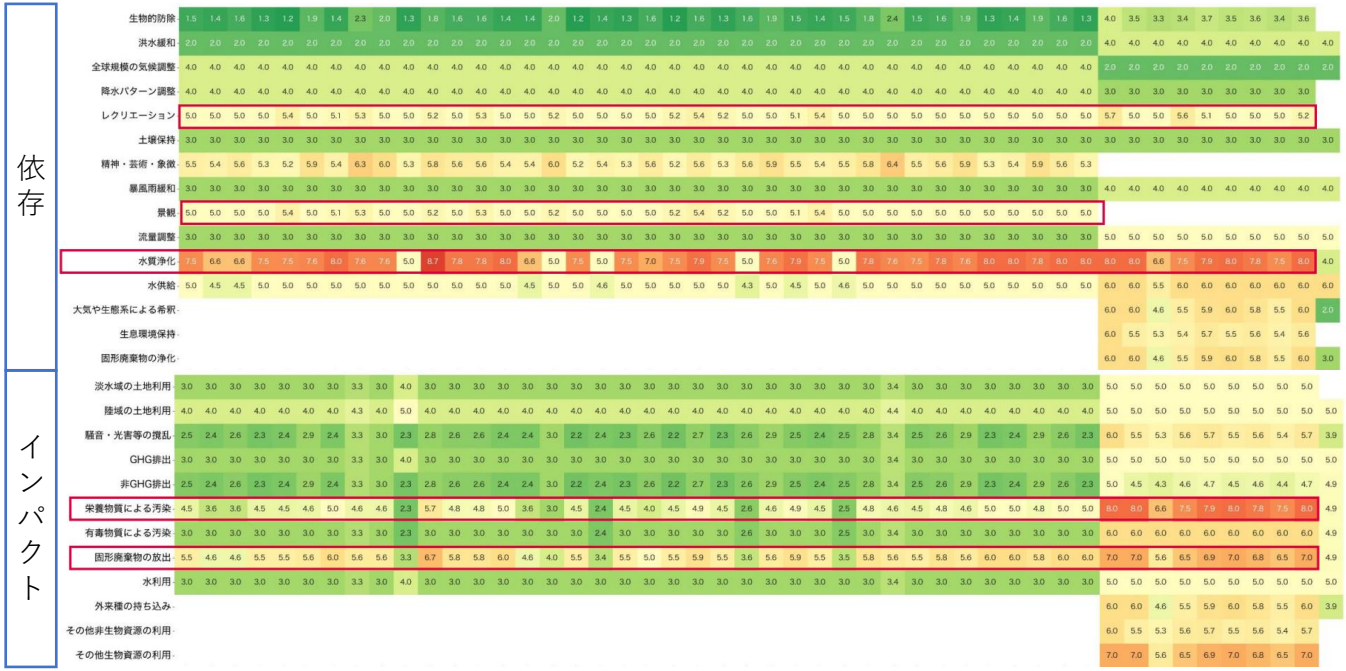
当行の事業性融資取引先のうち、セクター別に融資残高を掛け合わせた「統合スコア」を整理しました。
食品・飲料セクターでは「包装食品・肉」「農産物・サービス」のスコアが高くなり、ポートフォリオ分析から特定した結果と同じ傾向がみられた。

（株式会社バイオーム提供データに基づきパイロットプログラムにて作成）

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

（参考）自然資本とセクターの統合的な分析
事業拠点別分析

優先分析するサブセクターのなかから5社48拠点を選定し、事業所拠点別に分析した結果は下図の通りです。
依存では、多くの事業拠点で「水質浄化」への依存度が高い傾向が見られました。
インパクトでは、レストランや食品製造業の事業拠点において、「栄養物質による汚染」「固形廃棄物の放出」のスコアが高くなる傾向が見られました。



Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

（株式会社バイオーム提供データに基づきパイロットプログラムにて作成）

リスク・機会の整理

優先セクターにおけるリスク・機会、財務的な波及経路、関連する当行や行政の取り組みを整理したところ、リスク・機会ともに事業上の売上や操業を通じて影響を受けることが整理されました。特定した優先サブセクターにおける具体的な企業を据えて分析したことから、上流では農産物・畜産物、取水、中流では包装原料や調達物、下流では廃棄物や排水を通じて、全般にリスク・機会が存在しています。

滋賀県の対応は自治体であることから全般にわたり、琵琶湖を中心とした水を取り巻く施策がなされており、当行の取組も同様に水に深くかかわる取り組みを行っています。これらにより、水を中心とするリスク・機会を優先セクターとの関連が大きいものと選定しました。

一方で、リスクや機会の分析のベースはあくまでセクターの傾向を示すものであることから、実態との乖離が想定されます。また、リスクがあると示されることがすなわち、対応が必要であるとの結論にはならないと考えております。

今後は分析対象業種の拡大や、実際の企業との対話を通じて、分析の深化を進めていきます。

セクター	カテゴリ		食品セクターにおけるリスク・機会の例	当行優先セクターとの関連の大きさ ◎：より関わりが大きい 〇：関わりが中程度	特筆すべき当行や自治体での関連する取組
食品・飲料	物理的リスク	急性リスク	洪水等自然災害による設備の故障や事業停止リスクの増加	◎	滋賀県の河川整備に関する基本方針を定めた「滋賀県の河川整備方針」を策定
			農産物の不安定性による生産・調達コストの増加	◎	
		慢性リスク	取水水質の悪化リスク	◎	「第8期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画」を策定
	機会	生態系の保護、復元、利用	安定した事業環境の維持と水供給生態系サービスの改善の鍵となる、生物多様性の高い地域の保全と回復のための取組に投資する	◎	滋賀県水環境技術等開発支援補助金の募集。補助対象事業に「水環境および水環境に係る生態系サービスならびに地域資源の保全または活用に関する技術および手法の開発」を含む 滋賀銀行： ヨシ苗植え、ヨシ刈りボランティア 外来魚駆除・釣りボランティア ニゴロブナ放流
			持続可能な水利用を支援するために、流域の保護と水の補充活動に取り組む	◎	

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

しがぎんグループの取り組み

自治体・一般消費者・事業者の各カテゴリーと連携した地域の自然資本・生物多様性を守る取り組み

自然資本・生物多様性の保全においては、自治体・一般消費者・事業者などの各当事者が「自分ごと」としてとらえることに加え、保全活動そのものを支えていく必要があります。

当行では、自然資本・生物多様性の保全活動に対する理解を通じて支援の機会となるようなサービスを始め、事業者の企業価値向上に資する独自の取り組みを展開しています。

【一般消費者・事業者向けの取り組み】

項目	内容
びわ湖ブルー預金	お客さまにお預け入れいただいた定期預金額の一定割合（0.005%）相当額を「水・環境・生態系」に関する研究を行う団体等へ寄付する商品です。寄付金はびわ湖を守るプロジェクトなどに活用されます。「未来からの預かりもの」であるびわ湖を守りたいというお客さまの思いをかたちにした預金商品です。

【事業者向けの取り組み】

項目	内容
SDGsコンサルティング	お取引先の経営戦略にＳＤＧsを取り入れ、サステナビリティ経営を通じて企業価値向上につなげるためのコンサルティングを実施しております。
サステナブル・ファイナンス	お取引先のサステナビリティ経営を支援するため、サステナビリティ・リンク・ローン（ＳＬＬ）、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（ＰＩＦ）、グリーンローン／ボンドなど、さまざまな資金調達手法を提供しております。
ＥＳＧローン 未来よしステップ	ＥＳＧの取り組みの第一歩を踏み出すお客さまや、現在の取り組みの向上を目指すお客さまに対し、対話を通じた伴走支援により企業価値の向上を後押しする融資商品です。ご利用いただくお客さまには、ＥＳＧ評価の結果を踏まえ、今後実施するＥＳＧ活動の行動宣言を行っていただき、当行はその活動の有意義性を評価した評価書を贈呈します。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

琵琶湖と生態系を守る環境ボランティア活動

琵琶湖の生態系を守る“ いきものがたり ” 活動

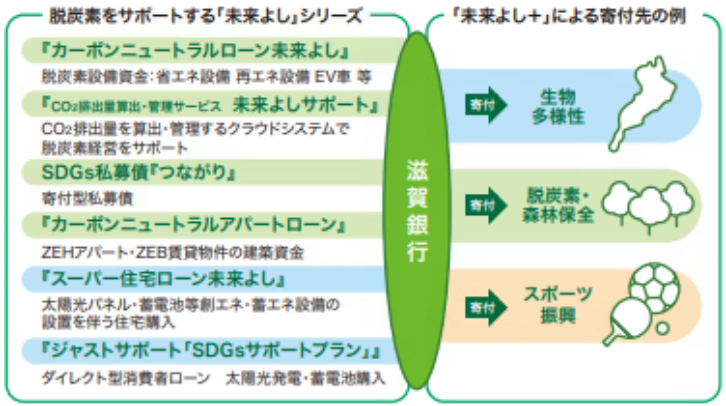
地域の環境保護団体等と連携し、琵琶湖の生態系保全に向けた、ストーリー性のある環境ボランティア活動を展開しています。
春には「外来魚駆除・釣り」、夏は「森づくりサポート活動」、秋は「ヨシ苗植え」、冬は「ヨシ刈り」のほか、地域で実施されるさまざまな活動にも参加しています。活動には地元企業にも参加いただいており、ステークホルダーを巻き込んだ環境意識の高い人材育成につなげています。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

しがぎんグループの取り組み

地域の SDGs を推進する寄付スキーム「未来よし＋（プラス）」

脱炭素関連の融資商品の利用実績に応じて当行が資金を拠出し、地域のSDGsを推進する活動に寄付を行う独自のスキームです。資金は、琵琶湖の絶滅危惧種であるニゴロブナの放流事業への寄付、森林保全事業の支援につながる「びわ湖カーボンクレジット」の購入などに充てられます。



2024 年度にカーボンオフセット開催に協力したイベント

「未来よし＋」を通じて購入した「びわ湖カーボンクレジット」を地域イベントのカーボンオフセット開催に活用いただき、脱炭素社会の実現に向けた啓発につなげています。

- ●イナズマロックフェス2024（30トン）
- ●滋賀レイクス2024-25シーズンホームゲーム（30トン）
- ●びわ湖マラソン2025（40トン）
- ●LAKE BIWA TRIATHLON 2024（5トン）
- ●びわ湖フローティングスクール（うみのこ）（30トン）

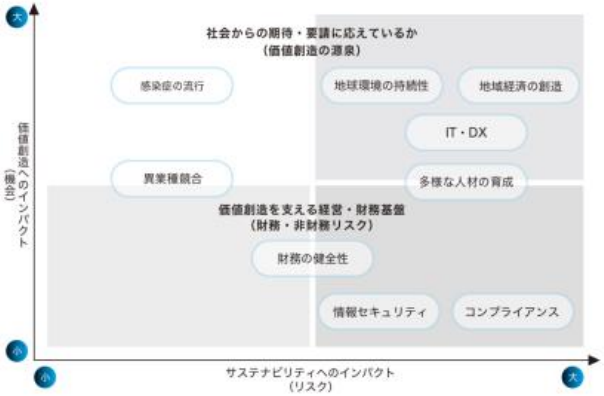
Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

リスク管理

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

リスク・アペタイト・フレームワーク

銀行が業務を遂行するうえで直面するリスクは従来にも増して複雑化、多様化しています。
当行では、「勘や経験」に頼らない「合理的な尺度」を持って、リスクを正確に把握しコントロールするために「内部格付制度」や「統合的なリスク管理体制」を構築しています。
合理的なリスクテイクのもと、継続的な収益確保のため、経営戦略と一体となったリスク管理を行う「リスク・アペタイト・フレームワーク」を導入しています。
また、サステナビリティの観点から、中長期的に企業価値に重大な影響をもたらす可能性があると考えられる事象を「リスクと機会」として捉え、「リスク・アペタイト・フレームワーク」を通じて経営陣が議論・共有することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを抑制するとともに、当行の経営方針・目的と戦略・リスクの取り方が整合的であるか確認しています。
リスク管理においては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、風評リスクなどを総体的に捉え、金融機関の経営体力である自己資本と対比・検証することによって適切に管理しています。



サステナブルな社会の実現に向けた投融資方針の制定

2023年１月に「サステナブルな社会の実現に向けた投融資方針」を制定し、環境や社会に対してネガティブ・インパクトを含有する可能性がある投融資について、その影響を軽減・回避するための考え方と対応を明確に示すとともに、案件検討段階でチェックする体制を構築いたしました。
こうした方針をもとに、投融資先とのエンゲージメントを強化し、地域社会や地球環境のサステナビリティに資する取り組みに向けてお金の流れを生み出し、リスク管理にもつなげる「経済と環境の好循環」を目指しています。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

指標と目標

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

8次中計達成指標（KPI）の進捗状況

第8次中期経営計画における「サステナビリティ達成指標」と「財務指標」の2025年3月期の実績は次のとおりです。

指標			達成指標		2025年3月期マイルストーン	2025年3月期実績	達成率	
サステナビリティ達成指標	インパクトデザイン	地域の成長を支える投融資額	（期間累計）	1兆2,000億円	2,300億円	2,086億円	90.7%	△
		お客さまの夢や事業をサポートする件数	（期間累計）	30,000件	6,000件	7,424件	123.7%	○
		地域や社会の持続可能性を高める サステナブルファイナンス実行額	（期間累計）	7,000億円	1,260億円	1,278億円	101.5%	○
	ベース for グロース	稼ぐ力の向上に向けた新たな ファイナンス手法による投融資残高		7,500億円	4,160億円	4,255億円	102.3%	○
		お客さま価値の創造と当行グループの 業務変革につなげるDXへの取り組み	定性評価			生成AI「Copilot」全店導入 データドリブンプロジェクトチーム設置 「リモート窓口」導入店舗拡大		-
		カーボンニュートラル社会の実現に向けた GHG排出量削減（Scope1、2）	ネットゼロの達成			GHG排出量3,873t-CO2 （2024年3月期対比削減率3.4%）		-
	ヒューマンファースト	人的資本最大化のための 従業員エンゲージメント向上 （肯定的割合）	持続的向上			エンゲージメントサーベイ「肯定的割合」 前年比+2.8%（86.9%）		○
		価値創造の主役として、 地域の未来へ挑戦できる人材を 育成するための投資額	2023年度対比倍増 （従業員一人当たり30万円/年）		一人当たり 17万円	一人当たり 17.6万円	103.5%	○
		スキルアップやキャリア形成に向けて 自律的に挑戦した人数	（期間累計）	2,000名	400名	657名	164.3%	○

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

2024年度のGHG排出量

カーボンオフセット前のGHG排出量

	種別	エネルギー使用量・非エネルギーGHG		排出量（tCO2eq）	
Scope1	都市ガス	27,119	m³		56
	LPガス	81	m³		1
	ガソリン	198,379	L		454
	重油	0	L		0
	軽油	3,930	L		10
	HFC	96	kg		156
	小計				676
Scope2	電気	13,384	MWh	マーケット基準	3,203
				ロケーション基準	5,556
Scope3	カテゴリー1	購入した製品サービス			10,845
	カテゴリー2	資本財			1,162
	カテゴリー3	その他燃料エネルギー			1,039
	カテゴリー4	運輸（上流）			482
	カテゴリー5	廃棄物			62
	カテゴリー6	出張			149
	カテゴリー7	通勤			1,107
	カテゴリー15	投融資			18,048,819
	小計				18,063,664
Scope1～3合計				マーケット基準	18,067,544
				ロケーション基準	18,069,896

※Scope3は、銀行単体で算定しています。
※Scope3のカテゴリー15（投融資）のうち、住宅ローンに由来するGHG排出量は、算定用データが揃っている債権プールを対象としてDQ4での算定を実施したうえで、算定実施分の排出量をもとに住宅ローン（全体）の排出量を推計しました。

カーボンオフセット後のGHG実質排出量

種別		実質排出量（tCO2eq）
Scope1		670
Scope2	マーケット基準	3,203
	ロケーション基準	5,556
Scope3		18,063,664
Scope1～3合計	マーケット基準	18,067,538
	ロケーション基準	18,069,890

オフセットに係る情報

削減量の種別	Ｊ－クレジット
オフセット量	6tCO2　（Scope1）
オフセット日	2025年6月9日
クレジット特定番号	JC-400-000-004-037-431～JC-400-000-004-037-436
目的詳細	対象複合機の使用に伴う5年間のCO2相当分をオフセット

第三者保証の取得
GHG排出量の計測・開示にあたり、数値の信頼性を確保するため、エネルギー使用量およびGHG排出量について、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による独立した第三者保証を取得しています。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

Scope3　カテゴリー15（投融資）

Scope3のカテゴリー15（投融資）に該当する「ファイナンスド・エミッション（投融資による排出）」の状況は次の通りです。
2024年度は、アセットクラスのうち、「事業性融資・非上場株式」「上場株式・社債」「住宅ローン」について算定を行いました。

対象資産全体	全て		
	排出量（tCO2eq）	炭素強度（tCO2eq/百万円）	加重平均DQ（金額加重）
事業性融資、株、債券	17,721,930	6.0	3.0
エネルギー	1,888,730	12.1	2.1
運輸	5,803,617	21.3	2.1
素材、建築物	6,231,217	6.0	3.0
農業、食料、林産物	1,330,951	12.7	2.8
その他	2,467,414	1.8	3.4
住宅ローン	326,889	－	－
合計	18,048,819	－	－

事業性融資 非上場株式	排出量（tCO2eq）	炭素強度（tCO2eq/百万円）	加重平均DQ（金額加重）
エネルギー	1,666,147	11.9	2.1
運輸	2,641,914	13.0	2.4
素材、建築物	4,947,925	5.5	3.2
農業、食料、林産物	1,298,615	14.7	3.1
その他	2,016,997	1.9	3.6
合計	12,571,598	5.3	3.2

上場株式 社債	排出量（tCO2eq）	炭素強度（tCO2eq/百万円）	加重平均DQ（金額加重）
エネルギー	222,583	14.2	1.8
運輸	3,161,704	46.1	1.1
素材、建築物	1,283,292	9.3	1.6
農業、食料、林産物	32,336	1.9	1.5
その他	450,417	1.4	2.7
合計	5,150,332	9.0	2.2

住宅ローン（※）	2025年３月末 債権残高（百万円）	排出量（tCO2eq）
全体	1,064,759	326,890
内　算定実施分（DQ4）	772,095	237,039

※住宅ローンに由来するGHG排出量は、算定用データが揃っている債権プールを対象としてDQ4での算定を実施し、算定実施分の排出量から全体の排出量を推計しました。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

事業性融資による排出量の業種別内訳

事業性融資による排出量の業種別内訳	排出量（tCO2eq）	炭素強度（tCO2eq/百万円）	加重平均DQ（金額加重）
エネルギー	1,666,143	11.9	2.1
石炭	1,611	2.1	4.0
石油・ガス	571,420	14.6	2.7
電力会社	1,093,113	10.9	1.9
運輸	2,641,857	13.0	2.4
トラックサービス	145,198	2.0	3.6
海運	139,786	5.4	1.8
航空貨物輸送	10,159	8.7	4.0
航空旅客輸送	12,776	4.5	1.0
自動車、部品	2,282,266	39.3	1.6
鉄道輸送	51,671	1.2	2.0
素材、建築物	4,946,101	5.6	3.2
化学品	594,312	5.0	2.6
金属、鉱業	284,861	7.0	2.8
建材	832,164	26.8	3.1
資本財（建物等）	3,124,676	11.0	2.7
不動産管理、開発	110,089	0.3	3.7
農業、食料、林産物	1,298,160	14.7	3.1
飲料	37,699	1.2	2.7
紙、林産品	162,046	7.2	2.2
農業	14,500	1.8	4.0
包装食品、肉	1,083,915	39.3	3.9
その他	2,011,909	1.9	3.6
その他	2,011,909	1.9	3.6
総計	12,564,171	5.3	3.2

※　加重平均DQは、個別の投資額でDQを加重平均したものです。
※　炭素強度および加重平均ＤＱの総計欄にある数値は、該当するポートフォリオの排出量合計値に対する炭素強度および加重平均ＤＱとなります。

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

参考情報

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

TCFD/TNFDにおける開示項目への対応状況

TCFDの対応状況

ガバナンス	戦略	リスクとインパクト管理	指標と目標
a)気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制の説明をする	a)組織が選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスク及び機会を説明する	a)組織が気候関連のリスクを選別・評価するプロセスを説明する	a)組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する
b)気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	b)気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する		b)Scope1,Scope2及び該当するScope3のGHGについて開示する
	c)2℃以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	b)組織が気候関連のリスクを管理するプロセスを説明する	c)組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する
		c)組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合されるかについて説明する	

対応済 | 対応中 | 未対応

TNFDの対応状況

ガバナンス	戦略	リスクとインパクト管理	指標と目標
A. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督について説明する。	A. 組織が特定した自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を短期、中期、長期ごとに説明する。	A(i) 直接操業における自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。	A. 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、マテリアルな自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標を開示する。
B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割について説明する。	B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与えたインパクト、および移行計画や分析について説明する。	A(ii) 上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。	B. 自然に対する依存とインパクトを評価し、管理するために組織が使用している測定指標を開示する。
C. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に対する組織の評価と対応において、先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する。	C. 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する。	B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するための組織のプロセスを説明する。	C. 組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する。
	D. 組織の直接操業において、および可能な場合は上流と下流のバリューチェーンにおいて、優先地域に関する基準を満たす資産および／または活動がある地域を開示する。	C. 自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する。	

対応済 | 対応中 | 未対応

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.

「三方よし」で地域を幸せにする

Sustainability Design Company

SHIGA BANK

Copyrights © SHIGA BANK, ltd. All Rights Reserved.